

普通会計

新地方公会計制度に基づく平成20年度財務書類4表

現在、地方公共団体の会計手法は、現金主義を採用し、単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要となっています。

このような状況の中で、総務省は平成21年度までに財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成することを求めています。そこで、市では、「総務省方式改訂モデル」により普通会計及び連結の財務書類4表を作成しました。

貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)とは、これまでの積み重ねによって作られた学校、道路などの資産の累計額や、それらの整備のために使われてきた資金や負債(借金)がどのくらいあるのかという状況を表すものです。

学校、道路などの建設に使われたお金の総額です。道路や建物は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は、買ったときの価格で計上しています。

関係団体への出資金や基金など、貯えているお金です。

現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収納されていないお金です。

| 借方 資金を何に使ったか | 貸方 資金をどこから調達したか |
|--|---|
| 【資産】 公共資産 学校、道路、橋、市の施設など 451億6千万円 (85.8%) | 【負債】 固定負債 155億3千万円 (29.5%) 流動負債 15億8千万円 (3.0%) 負債合計 171億1千万円 (32.5%) |
| 投資等 基金(固定的なもの)、出資金など 51億1千万円 (9.7%) | 【純資産】 国県支出金 62億5千万円 (11.9%) 一般財源等 293億円 (55.6%) 純資産合計 355億5千万円 (67.5%) |
| 流動資産 現金預金、未収金 23億9千万円 (4.5%) | |
| 資産合計 526億6千万円 | 負債・純資産合計 526億6千万円 |

固定負債
 今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。

流動負債
 銀行や国などに借入しているお金(元金)の平成21年度の返済予定額です。

今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国・県からの補助金や税金などです。

市民一人あたりの貸借対照表 人口31,817人(平成21年3月31日現在)

| 借方 | 貸方 |
|---|---|
| 資産 ①公共資産 142万円 ②投資等 16万円 ③流動資産 8万円 資産合計 166万円 | 負債 54万円 純資産 112万円 負債・純資産合計 166万円 |

家計に例えると…
 ①住宅・土地
 ②定期貯金
 ③普通預金・現金

住宅ローンの残高
 住宅・土地に対して今まで支払ってきた費用

行政コスト計算書

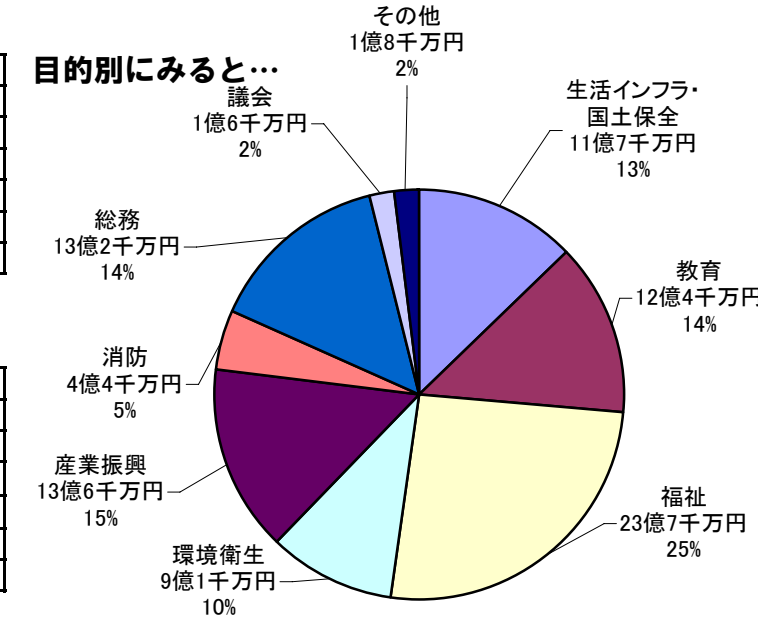
行政コスト計算書とは、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや社会保障給付サービスなどに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」にあたるものです。

| | |
|-------------|---------|
| 人にかかるコスト | 20億8千万円 |
| 物にかかるコスト | 24億1千万円 |
| 移転支的コスト | 47億9千万円 |
| その他のコスト | 2億4千万円 |
| 経常行政コスト合計a | 95億2千万円 |
| 経常収益b | 3億7千万円 |
| 純経常行政コストa-b | 91億5千万円 |

市民一人あたりは…

| | |
|-------------|------|
| 人にかかるコスト | 6万円 |
| 物にかかるコスト | 8万円 |
| 移転支的コスト | 15万円 |
| その他のコスト | 1万円 |
| 経常行政コスト合計a | 30万円 |
| 経常収益b | 1万円 |
| 純経常行政コストa-b | 29万円 |

目的別にみると…



純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)の1年間の変動を表したものです。

| | |
|----------|----------|
| 期首純資産残高 | 338億8千万円 |
| 純経常行政コスト | △91億5千万円 |
| 財源調達 | 107億7千万円 |
| 地方税 | 44億7千万円 |
| 地方交付税 | 26億4千万円 |
| その他の財源 | 9億7千万円 |
| 補助金等 | 26億9千万円 |
| その他の変動 | 5千万円 |
| 期末純資産残高 | 355億5千万円 |

資金収支計算書

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金の動きを見たものです。

| | |
|----------|----------|
| 経常的収支 | 26億8千万円 |
| 公共資産整備収支 | △2億9千万円 |
| 投資・財務的収支 | △17億5千万円 |
| 当期収支 | 6億4千万円 |
| 期首資金残高 | 4億2千万円 |
| 期末資金残高 | 10億6千万円 |

財務書類からわかること

●貸借対照表より

社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成が現世代の負担で形成されたか(現世代負担率)、それとも将来世代の負担で形成されたか(将来世代負担率)、その割合がわかります。現世代の負担が多いほど望ましいとされています。

現世代の負担率(純資産/公共資産) … 78.7% (平均値は50%~90%)

将来世代の負担率(負債/公共資産) … 37.9% (平均値は15%~40%)

●行政コスト計算書より

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト) … 3.9% (平均値は2%~8%)

行政サービスにかかったお金に対してどれだけの住民(受益者)負担があったかを示す割合です。

※ 平均値は、財務書類を分析するための比率の平均として国から示された数値です。